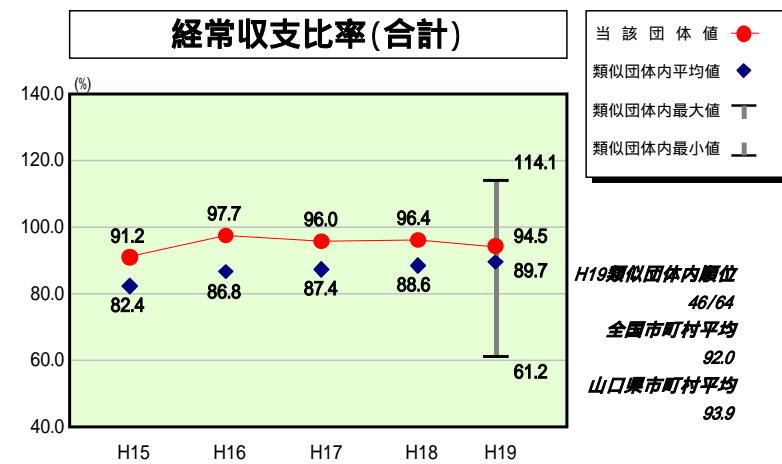


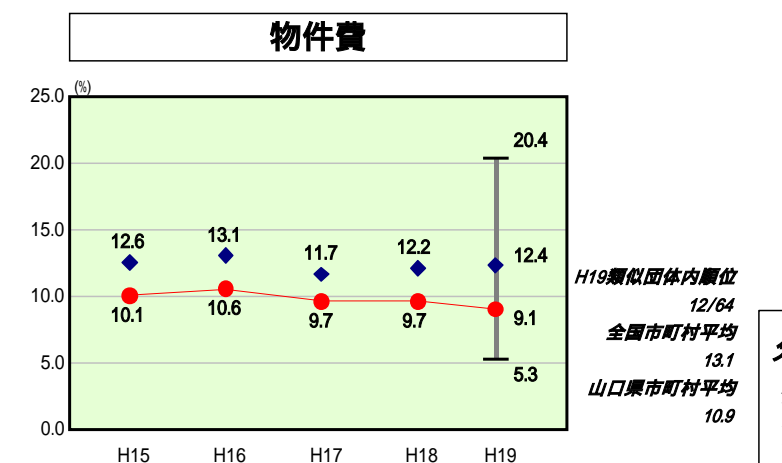
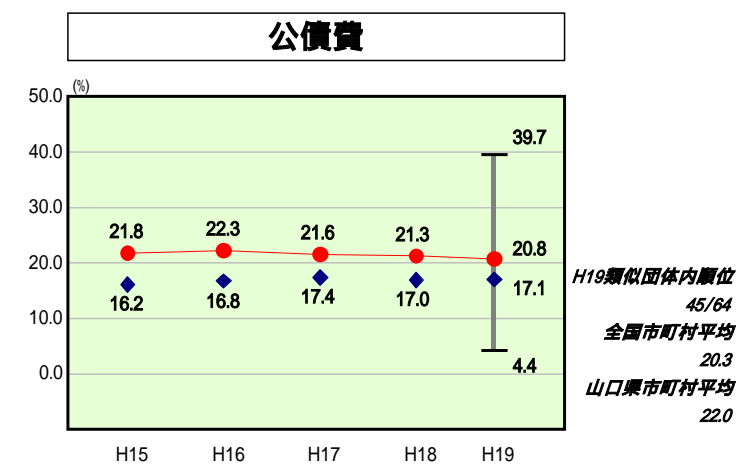
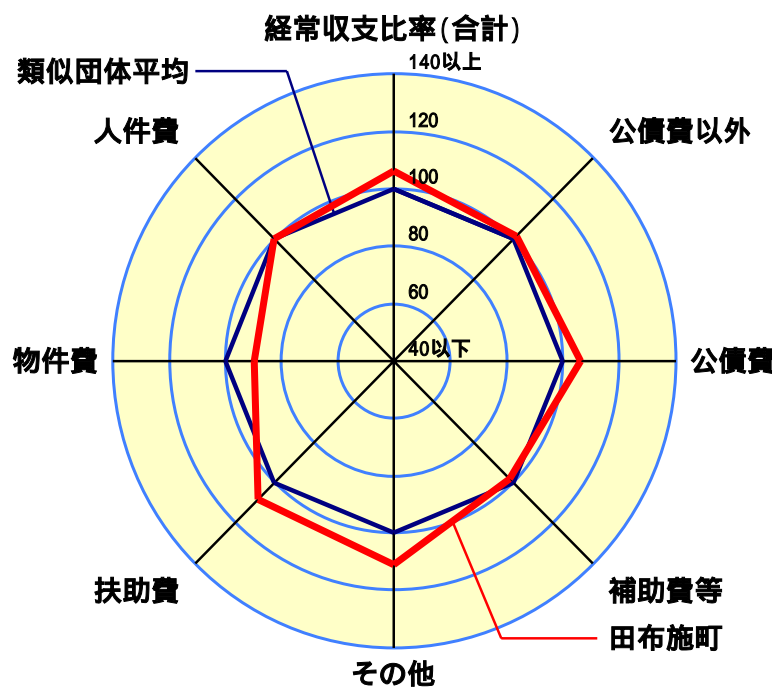
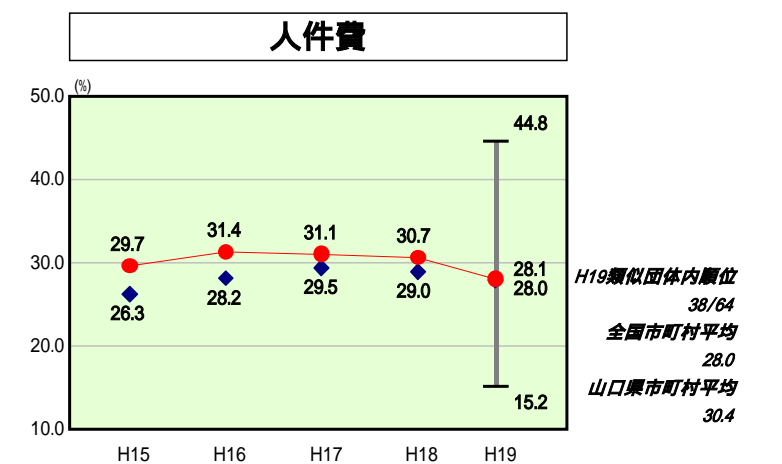
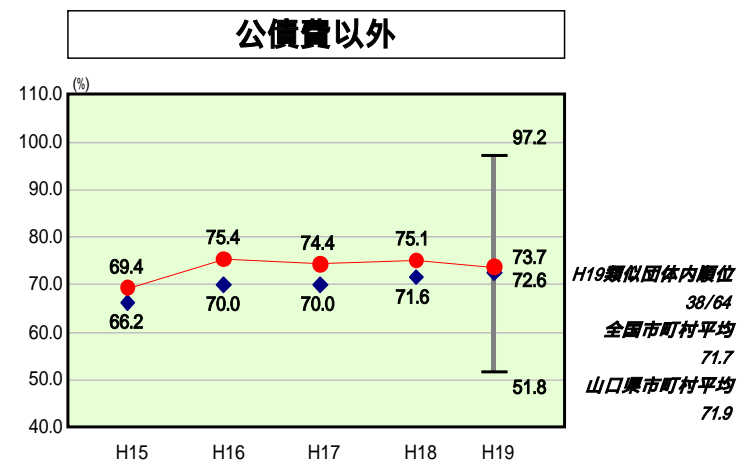
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 田布施町

## 経常収支比率の分析



人口	16,634人(H20.3.31現在)
面積	50.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,319,541千円
歳出総額	5,151,344千円
実質収支	158,628千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 前年度まで、類似団体よりやや高かったが、平成17年10月に「田布施町緊急財政再生プラン」を策定し、職員給与のカットや職員数の削減等の対策を進めた結果、ほぼ類似団体の水準となった。今後とも定員適正化計画(平成22年4月1日時点で平成17年比15%程度の削減目標)に基づき適正な定員管理に努めるとともに、公共施設の指定管理・地元管理等、住民の協力を得ながら引き続き抑制を図っていきたく考えている。

**物件費:** 類似団体よりも低い。しかし、経常収支比率全体は高いため、指定管理者制度の導入(H21.3現在7箇所)のほか、H21からは地区公民館を地元管理とする予定等、さらなる見直しを進めているところである。

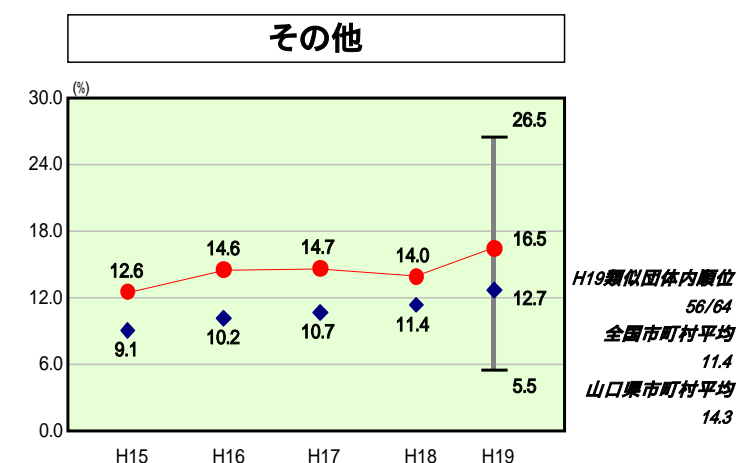
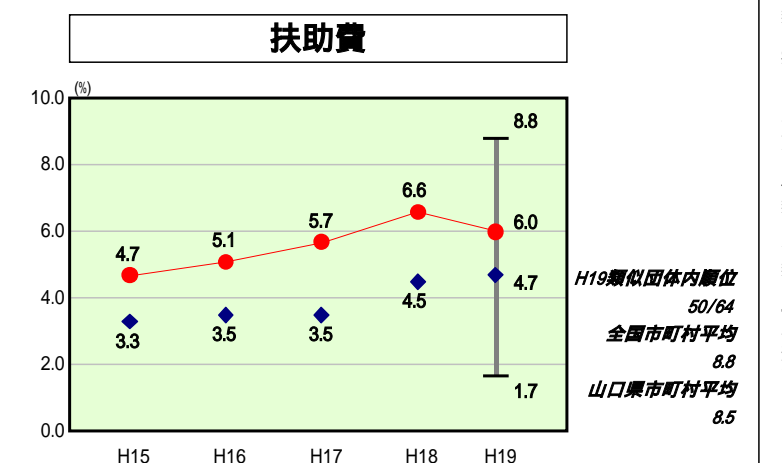
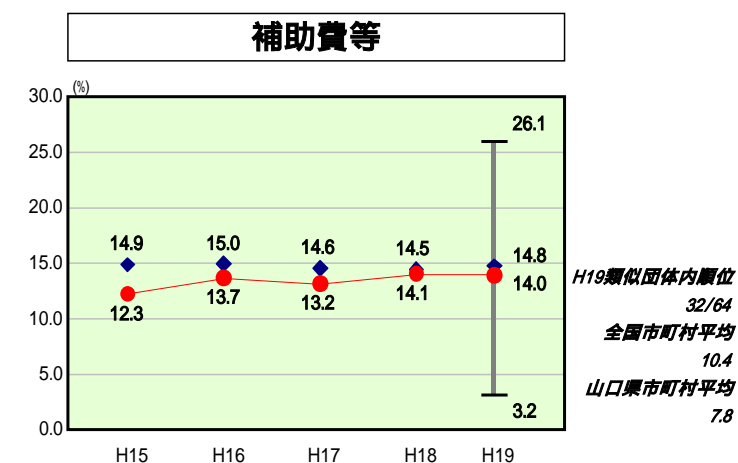
**扶助費:** 比率は低下したものの、依然として類似団体よりは高い。健康増進事業の推進等により、将来の歳出抑制に努めるとともに、随時、事業内容を見直していく必要がある。

**公債費:** 建設事業費の抑制等により、段階的に地方債残高の縮減に努めてきてはいるが、実質公債費比率が高い(20.0%)ことから「公債費負担適正化計画(H18策定済み)」に基づき、さらに計画的に縮減を図っていく予定である。

**補助費等:** 類似団体よりもやや低い。各種補助金について一層の適正化を図るため、補助金等適正化条例を策定し、H21から施行する予定である。

**その他:** 類似団体よりも3.8ポイント高くなっている。主なものは繰出金であり、中でも率を押し上げる要因となっている下水道事業については、認可区域の見直し等を進めるとともに、使用料の適正化を図っていきたく考えている。

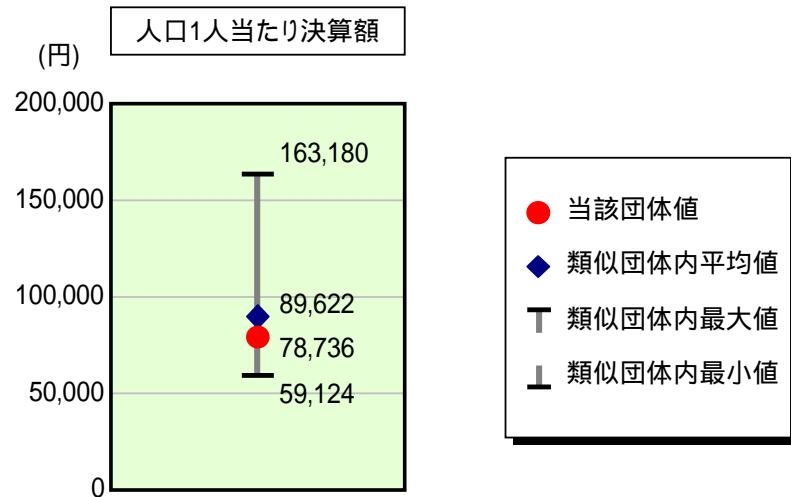
**普通建設事業費:** 平成19年度は、小学校校舎改築事業の実施等により、人口一人当たりの決算額は前年度と比較して2,719円増加したが、過去5年間平均は、類似団体を下回っている。公債費負担の抑制を図るため、今後とも事業の重点化、コスト削減等を行っていきたく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 田布施町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

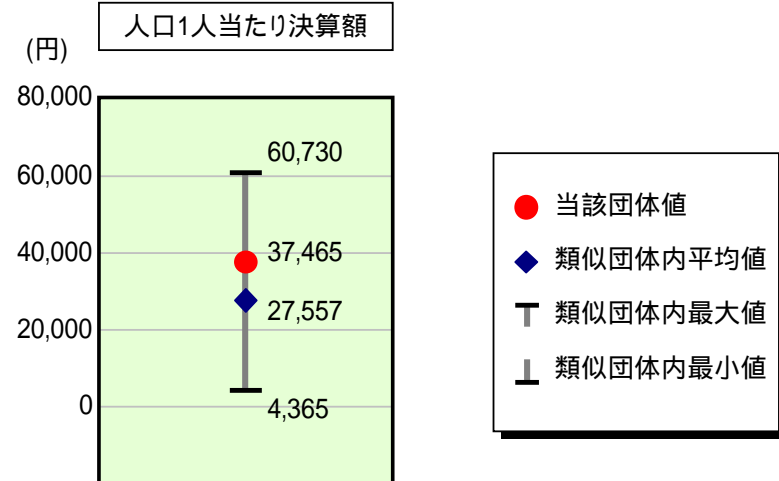
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,200,230	72,155	75,850	4.9
賃金(物件費)	41,511	2,496	4,730	47.2
一部事務組合負担金(補助費等)	198,904	11,958	11,781	1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,718	163	3,621	95.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,287	1,099	1,291	14.9
退職金	151,955	9,135	8,060	13.3
合計	1,309,695	78,736	89,622	12.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	8.34	0.58
ラスパイレス指数	95.6	95.3	0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

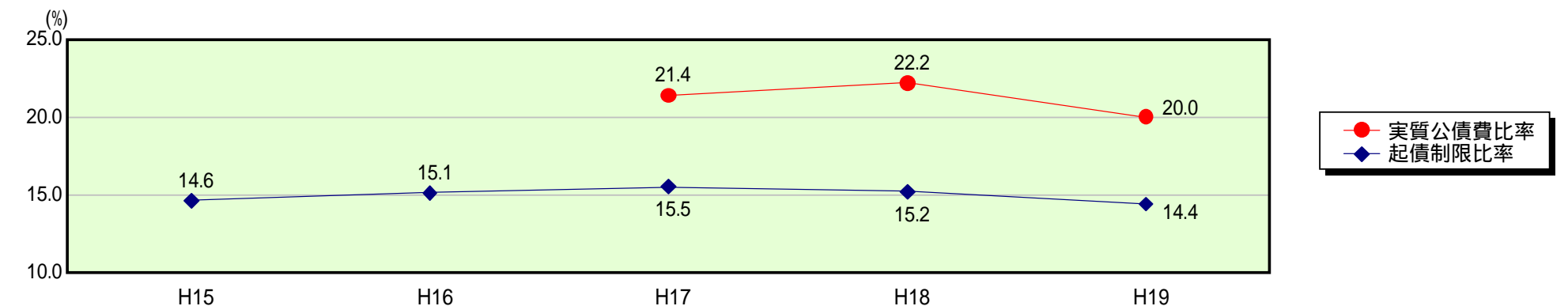


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	660,348	39,699	40,173	1.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,921	15,085	12,040	25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,319	7,173	6,608	8.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,328	3,987	1,241	221.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	327	20	28	28.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	474,045	28,499	32,533	12.4
合計	623,198	37,465	27,557	36.0

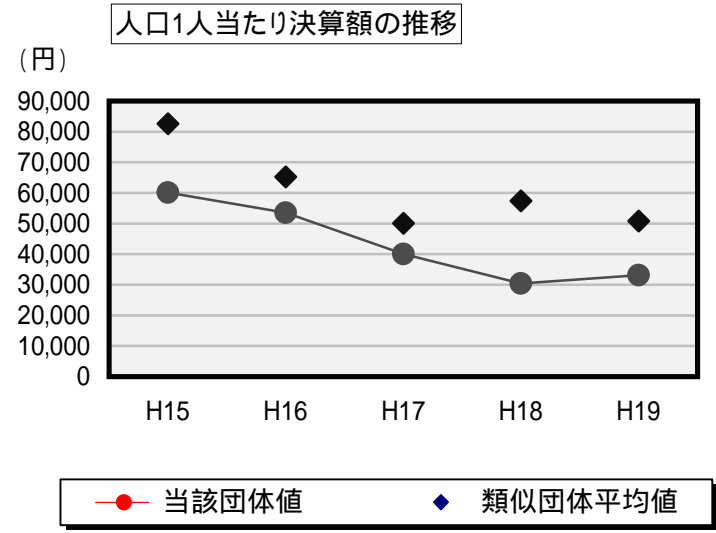
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,003,330	60,076	26.9	82,571	0.2	26.7
うち単独分	595,247	35,641	32.1	55,316	0.7	31.4
H16	894,214	53,514	10.9	65,213	21.0	10.1
うち単独分	576,474	34,499	3.2	47,301	14.5	11.3
H17	668,853	40,015	25.2	50,081	23.2	2.0
うち単独分	434,316	25,984	24.7	32,308	31.7	7.0
H18	509,226	30,371	24.1	57,400	14.6	38.7
うち単独分	259,221	15,460	40.5	34,972	8.2	48.7
H19	550,419	33,090	9.0	50,788	11.5	20.5
うち単独分	243,857	14,660	5.2	26,521	24.2	19.0
過去5年間平均	725,208	43,413	4.9	61,211	8.2	3.3
うち単独分	421,823	25,249	8.3	39,284	12.3	4.0